



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	67,691	△2.7	6,978	△8.8	6,862	△9.4	5,397	△10.9
2025年3月期	69,544	2.4	7,653	7.0	7,575	2.5	6,054	11.9

（注）包括利益 2026年3月期 6,588百万円（32.3%） 2025年3月期 4,979百万円（△37.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	285.75	—	11.8	9.1	10.3
2025年3月期	316.94	—	14.5	10.3	11.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 91百万円 2025年3月期 124百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	76,475	49,106	62.9	2,588.44
2025年3月期	74,406	44,655	58.8	2,291.89

（参考）自己資本 2026年3月期 48,074百万円 2025年3月期 43,782百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,620	282	△4,254	13,485
2025年3月期	6,097	△351	△3,503	9,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	923	15.1	2.2
2026年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	985	18.2	2.1
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		26.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,200	2.5	3,200	△1.6	2,900	△8.5	1,900	△15.3	100.57
通期	67,500	△0.3	6,800	△2.6	6,400	△6.7	4,300	△20.3	227.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	18,892,484株	2025年3月期	19,432,984株
2026年3月期	319,693株	2025年3月期	329,852株
2026年3月期	18,888,597株	2025年3月期	19,103,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式 (2026年3月期 120,200株、2025年3月期 130,700株) が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期 124,601株、2025年3月期 118,124株)。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,257	△14.5	3,064	△42.4	3,970	△37.5	3,821	△27.7
2025年3月期	28,382	△2.9	5,317	2.0	6,349	0.1	5,284	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	202.33	—
2025年3月期	276.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,933	37,412	79.7	2,014.39
2025年3月期	46,213	35,161	76.1	1,840.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,412百万円 2025年3月期 35,161百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調ながら、米国の関税政策に伴う産業への下振れ懸念から先行き不透明感が続きました。2026年2月末には、イラン情勢の緊迫化により石油等の供給が懸念される事態となりました。

米国では、関税政策の影響もあり物価高の状況が続いているものの、AI需要を背景として製造業の生産活動が活発であり、企業の設備投資も底堅く推移いたしました。欧州では、輸出の減少など製造業の不振が続き、中国においても輸出は堅調であるものの内需は総じて減速しており、低成長にとどまりました。

わが国においては、米国の関税政策の不透明感が続く中、AI・データセンター向けの半導体需要は活況を呈しているものの、従来用途の半導体需要は軟調を示しており、産業機械等の設備投資需要は停滞いたしました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内においては、社会インフラの老朽化対策やプラント関連の需要が継続する中で、圧力計の需要は比較的安定しておりましたが、半導体業界における設備投資需要が依然として在庫調整局面にあることから、半導体業界向けの売上が減少いたしました。

圧力センサについては、空調管材業界向けの売上が増加したものの、産業機械業界向けの売上が減少し、圧力計事業同様に半導体業界向けの売上が減少いたしました。

一方、米国子会社においては、米国及び欧州地域のOEM事業が好調であったため、前期比で圧力計、圧力センサともに産業機械関連製品を中心に増加いたしました。

計測制御機器は、自動車・電子部品関連業界向けのエアリークテストが減少したものの、医療機器及び空気圧機器の売上が伸びました。ダイカスト製品は、主要取引先である自動車業界の回復を背景に、売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は676億91百万円（前期比2.7%減）となりました。損益面では、営業利益は69億78百万円（前期比8.8%減）となり、経常利益は受取配当金の減少等により68億62百万円（前期比9.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の計上等により、53億97百万円（前期比10.9%減）となりました。

当社グループでは、圧力センサ素子の加工及び研磨工程の生産能力を強化するため、2025年6月に丸子電子機器工場の敷地内にダイアフラム加工棟（通称D P棟）の増設を完了し、2025年9月から稼働を開始いたしました。これにより圧力センサ素子の製造工程を集約し、より効率的な生産体制で今後の生産増加への対応が可能となりました。

また、長野県内において上田計測機器工場（上田市秋和）と丸子電子機器工場（上田市御岳堂）の2拠点で、圧力計及び圧力センサの生産活動を行っておりますが、さらなる事業拡大と生産性向上を図るため、丸子電子機器工場の敷地内に、圧力計及び圧力センサ素子の生産棟をそれぞれ新設することを、引き続き検討しております。

各事業の売上高は、次のとおりです。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においてプロセス業界向けの保守・メンテナンス需要は増加した一方、FA空圧機器業界向け及び、半導体業界向けの売上が減少いたしました。米国子会社では、産業機械業界向けの売上が増加し、営業利益も増加いたしました。これらの結果、圧力計事業の売上高は364億70百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は31億41百万円（前期比7.1%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においてプロセス・新エネルギー向け、空調管材向け、自動車搭載用及び建設機械搭載用センサの売上が増加した一方、産業機械業界向けの売上が減少いたしました。さらに、前期において好調であった半導体業界向けの売上也減少いたしました。米国子会社では、産業機械業界向けが好調であったことから売上が増加いたしました。これらの結果、圧力センサ事業の売上高は194億59百万円（前期比8.9%減）、営業利益は29億57百万円（前期比31.7%減）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向けのエアリークテストは、足元の設備投資が鈍い状況を受けて売上が減少いたしました。一般産業の設備投資に関わる生産設備向けとして、空気圧機器の売上が増加し、医療機器の売上也増加いたしました。これらにより、計測制御機器事業の売上高は44億56百万円（前期比10.2%増）、営業利益は5億7百万円（前期比69.2%増）となりました。

〔ダイカスト事業〕

自動車業界を主要取引先とするダイカスト事業は自動車生産台数の回復を背景に売上高は54億88百万円（前期比4.4%増）となり、営業利益は2億33百万円（前期は52百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、ショッピングタウン事業（テナントビル）を2025年6月に売却したことにより、期中の店舗賃貸収入は減少し、当該売却に伴い当連結会計年度でショッピングタウン事業は終了いたしました。また、自動車用電装品の売上が減少いたしました。これらの結果、その他事業の売上高は18億16百万円（前期比4.2%減）となり、営業利益は1億36百万円（前期比0.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億68百万円増加し764億75百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により現金及び預金が37億44百万円増加した一方、商品及び製品が12億61百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億87百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億81百万円減少し273億68百万円となりました。これは主に、長期借入金が28億53百万円増加した一方、短期借入金が38億86百万円、未払法人税等が8億2百万円、固定負債のリース債務が4億51百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44億50百万円増加し491億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が32億46百万円、その他有価証券評価差額金が6億3百万円、為替換算調整勘定が4億7百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から4.1ポイント増加の62.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は134億85百万円となり、前連結会計年度末97億円に対し、37億84百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は76億20百万円（前期は60億97百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益79億97百万円、減価償却費18億61百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額30億27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2億82百万円（前期は3億51百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入9億52百万円、有形固定資産の売却による収入8億49百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出14億63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は42億54百万円（前期は35億3百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金による収入39億10百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額38億29百万円、自己株式取得による支出12億4百万円、長期借入金の返済による支出10億97百万円、リース債務の返済による支出10億71百万円、配当金の支払額9億53百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループをとりまく経営環境としては、不透明な国際情勢が続くなか、世界経済は堅調に推移すると見込んでおります。イラン情勢の緊迫化による原油価格等の上昇は、年度前半の経済活動下押しが懸念されるものの、年度後半には落ち着きを取り戻すと想定しております。

半導体業界の動向については、当社製品においても、なお在庫調整の影響が残っており、本格的な回復は2026年度後半を見込んでおります。

また、当社グループは海外比率が高いことから、為替レートの変動により外貨建決算数値の円換算において、金額変動の影響を受けます。2027年3月期は、保守的な為替レート（1米ドル=150円、1ユーロ=175円）を想定しております。

以上を前提として、当社グループの次期見通しを以下の通りといたします。

圧力計事業においては、化学、エネルギー、食品など多様な産業分野に支えられ、産業機械・プロセス業界向及び空調業界向は現状を維持する見通しです。一方、空圧機器業界向及び半導体業界向は、年度後半からの回復を想定しているものの、売上の減少を見込んでおります。また、米国子会社においては、2026年3月期に好調であった産業機械・プロセス業界向の売上の減少影響を見込み、圧力計事業全体では売上高は減少する見通しです。

圧力センサ事業においては、データセンター向け関連におけるセンサ需要の拡大や、製造業における省人化、自動化の加速に伴い圧力センサの需要増加が見込まれます。加えて、半導体製造関連需要は段階的な回復が見込まれることから、圧力センサ事業全体では売上高は増加する見通しです。

計測制御機器事業においては、エアリークテスタは食品・医薬品・電子部品関連分野を中心に、品質管理及び安全性確保に対するニーズの高まりを背景にした需要の増加、空圧機器関連においても、半導体関連の設備投資動向の回復による需要の増加が見込まれ、計測制御機器事業全体では売上高は増加する見通しです。

ダイカスト事業においては、自動車業界からの需要動向に影響を受ける懸念があるものの、売上高は2026年3月期と同水準となる見通しです。

その他事業においては、自動車用電装品の売上が若干増加する見通しです。

このような事業環境のもと、当社グループは「新中期経営計画2028」を策定し、その基本方針として「伝統を力に、次の価値創造へ!」を掲げております。従来の圧力計事業の安定成長を「進化」させるとともに、圧力センサ事業を中心に、光学式センサをはじめとした新領域への展開やワイヤレス化、グローバル市場における拡販を「挑戦」として推進し、事業規模の拡大と持続的成長の実現を目指してまいります。

2027年3月期の連結業績においては、売上高675億円、営業利益68億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118,369	13,862,632
受取手形、売掛金及び契約資産	10,213,259	9,625,898
電子記録債権	4,784,087	4,915,442
商品及び製品	9,379,265	8,117,863
仕掛品	4,618,221	4,644,922
原材料及び貯蔵品	3,619,682	3,579,213
その他	1,270,681	907,876
貸倒引当金	△211,839	△292,793
流動資産合計	43,791,727	45,361,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736,713	3,237,299
機械装置及び運搬具(純額)	4,959,366	4,702,349
土地	4,866,545	4,782,983
リース資産(純額)	220,387	232,007
建設仮勘定	1,303,529	745,368
使用権資産(純額)	4,224,579	4,197,124
その他(純額)	410,545	429,953
有形固定資産合計	18,721,667	18,327,086
無形固定資産		
リース資産	2,338	—
その他	696,130	646,638
無形固定資産合計	698,468	646,638
投資その他の資産		
投資有価証券	9,320,227	9,888,815
退職給付に係る資産	997,346	1,045,710
繰延税金資産	234,611	377,094
その他	643,769	829,944
貸倒引当金	△1,315	△1,198
投資その他の資産合計	11,194,640	12,140,367
固定資産合計	30,614,777	31,114,092
資産合計	74,406,504	76,475,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,157	3,846,333
短期借入金	7,483,267	3,596,847
1年内返済予定の長期借入金	1,108,110	1,045,077
リース債務	836,515	739,126
未払法人税等	1,934,404	1,131,591
賞与引当金	1,432,943	1,525,252
その他	3,285,287	3,024,820
流動負債合計	20,305,685	14,909,050
固定負債		
長期借入金	1,619,250	4,472,578
リース債務	3,573,666	3,121,719
繰延税金負債	1,643,555	2,275,927
役員退職慰労引当金	102,109	119,034
株式給付引当金	48,794	62,384
退職給付に係る負債	2,365,489	2,316,913
資産除去債務	32,949	32,949
その他	59,115	58,164
固定負債合計	9,444,929	12,459,671
負債合計	29,750,615	27,368,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,549,083	4,504,503
利益剰余金	29,501,029	32,782,009
自己株式	△325,150	△314,769
株主資本合計	38,105,089	41,351,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,735,124	5,338,591
繰延ヘッジ損益	△60,023	28,089
為替換算調整勘定	350,289	757,890
退職給付に係る調整累計額	651,870	598,202
その他の包括利益累計額合計	5,677,261	6,722,774
非支配株主持分	873,538	1,031,782
純資産合計	44,655,889	49,106,426
負債純資産合計	74,406,504	76,475,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	69,544,777	67,691,975
売上原価	47,326,462	46,011,353
売上総利益	22,218,315	21,680,621
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	712,253	679,396
給与諸手当	6,548,436	6,620,837
福利厚生費	1,454,129	1,346,554
賞与引当金繰入額	250,633	228,824
退職給付費用	127,184	113,548
役員退職慰労引当金繰入額	14,136	17,625
貸倒引当金繰入額	14,732	75,507
減価償却費	284,385	283,166
研究開発費	1,413,050	1,445,393
その他	3,746,098	3,890,807
販売費及び一般管理費合計	14,565,042	14,701,662
営業利益	7,653,272	6,978,959
営業外収益		
受取利息	21,767	25,410
受取配当金	212,200	173,888
賃貸料収入	23,818	27,259
為替差益	—	2,546
持分法による投資利益	124,307	91,760
その他	183,408	163,412
営業外収益合計	565,502	484,277
営業外費用		
支払利息	485,388	466,504
手形売却損	20,264	22,017
電子記録債権売却損	26,216	20,040
支払手数料	15,840	22,416
為替差損	35,742	—
その他	59,513	69,642
営業外費用合計	642,965	600,621
経常利益	7,575,809	6,862,615
特別利益		
固定資産売却益	220,656	571,822
投資有価証券売却益	907,036	622,458
ゴルフ会員権売却益	4,940	—
事業分離における移転利益	305,600	—
特別利益合計	1,438,232	1,194,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	26,019	7,710
固定資産売却損	13,145	25,880
関係会社株式評価損	—	25,894
関係会社出資金評価損	35,727	—
特別損失合計	74,892	59,485
税金等調整前当期純利益	8,939,150	7,997,410
法人税、住民税及び事業税	2,883,534	2,289,462
法人税等調整額	△79,705	165,612
法人税等合計	2,803,828	2,455,075
当期純利益	6,135,321	5,542,335
非支配株主に帰属する当期純利益	80,782	144,840
親会社株主に帰属する当期純利益	6,054,539	5,397,495

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,135,321	5,542,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,801,755	604,243
繰延ヘッジ損益	△77,381	88,112
為替換算調整勘定	263,175	360,537
退職給付に係る調整額	442,266	△53,667
持分法適用会社に対する持分相当額	17,969	47,063
その他の包括利益合計	△1,155,724	1,046,289
包括利益	4,979,596	6,588,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,900,811	6,443,007
非支配株主に係る包括利益	78,785	145,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,507,173	24,330,590	△282,761	32,935,128
当期変動額					
剰余金の配当			△884,100		△884,100
親会社株主に帰属する当期純利益			6,054,539		6,054,539
自己株式の取得				△70,348	△70,348
自己株式の処分		41,910		27,960	69,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	41,910	5,170,438	△42,388	5,169,960
当期末残高	4,380,126	4,549,083	29,501,029	△325,150	38,105,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,534,883	17,357	69,143	209,603	6,830,988	816,393	40,582,510
当期変動額							
剰余金の配当							△884,100
親会社株主に帰属する当期純利益							6,054,539
自己株式の取得							△70,348
自己株式の処分							69,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,799,758	△77,381	281,145	442,266	△1,153,727	57,145	△1,096,582
当期変動額合計	△1,799,758	△77,381	281,145	442,266	△1,153,727	57,145	4,073,378
当期末残高	4,735,124	△60,023	350,289	651,870	5,677,261	873,538	44,655,889

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,549,083	29,501,029	△325,150	38,105,089
当期変動額					
剰余金の配当			△961,179		△961,179
親会社株主に帰属する当期純利益			5,397,495		5,397,495
自己株式の取得				△1,200,714	△1,200,714
自己株式の処分				11,179	11,179
自己株式の消却		△44,580	△1,155,335	1,199,915	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△44,580	3,280,980	10,380	3,246,780
当期末残高	4,380,126	4,504,503	32,782,009	△314,769	41,351,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,735,124	△60,023	350,289	651,870	5,677,261	873,538	44,655,889
当期変動額							
剰余金の配当							△961,179
親会社株主に帰属する当期純利益							5,397,495
自己株式の取得							△1,200,714
自己株式の処分							11,179
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603,466	88,112	407,601	△53,667	1,045,512	158,243	1,203,756
当期変動額合計	603,466	88,112	407,601	△53,667	1,045,512	158,243	4,450,536
当期末残高	5,338,591	28,089	757,890	598,202	6,722,774	1,031,782	49,106,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,939,150	7,997,410
減価償却費	1,972,530	1,861,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,722	66,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,042	88,837
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△217,654	△57,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△270,513	△164,136
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	225,107	△53,667
受取利息及び受取配当金	△233,967	△199,298
支払利息	485,388	466,504
持分法による投資損益 (△は益)	△124,307	△91,760
固定資産売却益	△220,656	△571,822
事業分離における移転利益	△305,600	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△907,036	△622,458
関係会社株式評価損	—	25,894
売上債権の増減額 (△は増加)	234,264	944,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△172,940	1,519,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,106,252	△1,396,479
前払費用の増減額 (△は増加)	△448,405	433,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	349,096	99
その他	582,333	612,299
小計	8,752,216	10,858,043
利息及び配当金の受取額	319,411	256,340
利息の支払額	△484,950	△466,769
法人税等の支払額	△2,488,748	△3,027,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,097,929	7,620,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△425,100	△348,641
定期預金の払戻による収入	575,610	389,149
有形固定資産の取得による支出	△2,615,033	△1,463,265
有形固定資産の売却による収入	383,310	849,195
投資有価証券の取得による支出	△14,356	△14,810
投資有価証券の売却による収入	1,469,143	952,762
事業分離における収入	305,600	—
その他	△30,455	△82,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,281	282,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△821,631	△3,829,219
長期借入れによる収入	—	3,910,500
長期借入金の返済による支出	△999,594	△1,097,486
リース債務の返済による支出	△761,629	△1,071,753
自己株式の取得による支出	△70,348	△1,204,313
自己株式の売却による収入	69,870	—
配当金の支払額	△897,027	△953,001
非支配株主への配当金の支払額	△23,564	△9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,503,926	△4,254,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,228	137,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,411,950	3,784,771
現金及び現金同等物の期首残高	7,288,676	9,700,626
現金及び現金同等物の期末残高	9,700,626	13,485,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	329,682	30,170	30,000	329,852
合計	329,682	30,170	30,000	329,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち170株は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、30,000株は三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得による増加になります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度に基づく三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に100,700株、当連結会計年度末の株式数に130,700株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	461,612	24.0	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 2024年11月13日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,611	利益剰余金	24.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1. 2025年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	540,500	18,892,484
合計	19,432,984	—	540,500	18,892,484
自己株式				
普通株式(注)	329,852	540,841	551,000	319,693
合計	329,852	540,841	551,000	319,693

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち341株は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、540,500株は取締役会決議による自己株式取得による増加になります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少のうち10,500株は退任した役員に対する支給による減少であり、540,500株は自己株式の消却による減少になります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に130,700株、当連結会計年度末の株式数に120,200株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,611	24.0	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	499,567	26.0	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 1. 2025年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 2025年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,125千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,017	利益剰余金	26.0	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,125千円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスタ、圧力試験器、圧力発生器、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,896,894	69,544,777	—	69,544,777
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	346	22,489	4,400	—	27,237	485	27,722	△27,722	—
計	36,981,252	21,388,965	4,047,861	5,257,039	67,675,119	1,897,379	69,572,499	△27,722	69,544,777
セグメント利益 又は損失(△)	2,933,451	4,330,834	299,956	△52,070	7,512,172	136,211	7,648,383	4,888	7,653,272
セグメント資産	28,549,056	20,730,629	5,573,666	5,317,467	60,170,819	3,425,212	63,596,032	10,810,472	74,406,504
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	867,682	620,244	94,881	349,053	1,931,862	40,668	1,972,530	—	1,972,530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	947,624	1,584,321	106,773	211,090	2,849,809	38,497	2,888,306	—	2,888,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,888千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額10,810,472千円には、セグメント間取引消去△17,300千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,827,772千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,470,862	19,459,713	4,456,861	5,488,058	65,875,495	1,816,479	67,691,975	—	67,691,975
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	18,823	9,113	101	28,037	218	28,255	△28,255	—
計	36,470,862	19,478,536	4,465,975	5,488,159	65,903,533	1,816,697	67,720,230	△28,255	67,691,975
セグメント利益	3,141,258	2,957,336	507,576	233,074	6,839,245	136,011	6,975,257	3,702	6,978,959
セグメント資産	29,747,768	19,092,704	6,093,051	5,282,443	60,215,967	3,231,442	63,447,410	13,027,737	76,475,148
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	787,199	643,353	105,058	302,117	1,837,728	24,011	1,861,739	—	1,861,739
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	528,117	670,853	106,748	124,873	1,430,593	28,782	1,459,376	—	1,459,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,702千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額13,027,737千円には、セグメント間取引消去△19,901千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,047,639千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,291.89円	2,588.44円
1株当たり当期純利益	316.94円	285.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、120,200株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において124,601株です。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	44,655,889	49,106,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	873,538 (873,538)	1,031,782 (1,031,782)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,782,350	48,074,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,103	18,572

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,054,539	5,397,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,054,539	5,397,495
期中平均株式数(千株)	19,103	18,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。